

# 在野における日本資本主義論争 —日本マルクス経済学史V—

深澤竜人

## はじめに

日本資本主義論争というと、1930年代において行なわれた有名な論争で、明治期以来の近代日本資本主義の性格規定を巡って、講座派・労農派の間で行なわれたものである。これに関して言及した書籍は、すでに数知れずというところであろう。そしてまたそうした書籍を垣間見ても解るとおり、この論争に関与した者としては、講座派・労農派とは言うものの、その主たる人物は主に大学教員という肩書を持つ者が多数を占めていた。これもまた周知の事実である。

しかし本稿で扱う今回得られた資料からすると、この日本資本主義論争期においては、そうしたアカデミックな、あるいはいわば講壇的な大学関係の研究者のみが、その論争に参加していたのではないことが知れた。つまり以下で取り上げていく資料からすると、上記のアカデミックで講壇的な大学関係の研究者のみではなく、大学等々とは離れたいわば「在野」に身を置く者でも、彼らはこの論争に興味・関心を持ちながら、積極的な学問意識・姿勢と態度あるいは思索・思考をもって、論争に参加していったことが知れた。

加えてさらに着目すべきは、本稿で扱う以下の論者は、上述のような積極的な学問意識・姿勢と態度あるいは思索・思考とは言うものの、既述のアカデミックで講壇的な大学関係の研究者とは全く違って、大学といういわば「象牙の塔」的な側面から発せられる、現実と離れたかのような机上の論理、または研究者の頭脳から単に語られる思考・思索、それらを安易に振り回し主張していったのではないことも知れた。そうではなくて、実際に彼らは講壇的ではない在野としての現実と実践の強みを逆に活かすべく、要するに彼ら自身が現実社会に身を置いている当時の過酷な労働環境の中での一働労働者、こうした環境と立場から、彼らの実際の生活と労働の状況、これらへの言及を大いに挟み訴えながら、上記の論争に鋭く関与していったのである。

その有様や詳細、また彼らの主張は、以下見ていくとおりでである。こうした題材の掘り起こしは、本誌でテーマとしている「大学教育と生涯学習」にとって大いに関係し、また資するものと考え、本誌に参画できている筆者は本稿を提示するところである。

さらに本稿の内容との関連で、以下の点に関しても加えて触れておくこととした。筆者は生涯学習的な追究テーマとして、日本におけるマルクス主義・マルクス経済学を受容の過程を追いかけてきた（深澤 [2018, 2019a, b, 2020]）。その中で特に深澤 [2019b, 2020] では、1920年代において、マルクス主義・マルクス経済学がいわば「時代の空気」のように続々と輸入され、学問として発展し、当初は大学教員などの知識層、そして20年代の後半には学生の中へも浸透していった、その過程といくつかの要因について考察した。本稿はその継続編ともなっている。

というのも、このように1920年代に主に知識層を主体として浸透し、発展・展開していったマルクス主義・マルクス経済学だが、上記あるいは本稿以下で如実に解るとおり、本稿で対象としていく1930年代になると、既存のアカデミックで講壇的な大学関係の研究者のみではなくて、それとは離れた「在野」の者、また過酷な労働環境の中の一勤労者、そうした者達にもマルクス主義・マルクス経済学が受容されていった。このことが今回明確となったのである。そうした状況や要因を本稿で示すことになるのであるが、それと並んで、1930年代の特に前半においてマルクス主義・マルクス経済学がいわゆる大衆を捉えた要因、これを本資料から読み解いていくことも本稿での課題対象としていく。

## 1. 論争の過程

最初に論争の過程を確認・把握しておいた方がよい。

日本資本主義論争は、その前史としての「プチ帝国主義論争」「戦略論争」を経て、1930年代の前半に燃え上がった<sup>(1)</sup>。その中で特に重要にして有名なもの、そしてまた以下との関連で名前がしばしば上がる書籍・論文を先に示しておく。年代順にして、服部之総ほか『日本資本主義発達史講座』岩波書店（1932年5月～33年7月）、山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店（1934年2月）、平野義太郎『日本資本主義社会の機構』岩波書店（1934年4月）、これらが講座派の主張として有名なものである。それに対して批判を投じたのが労農派の主張であるが、中でも重要にして同じく以下との関連で名が上ってくるのが、向坂逸郎「『日本資本主義分析』の方法論」「改造」（1935年10月）、向坂逸郎『日本資本主義の諸問題』（1937年10月）である。この他にも日本資本主義論争それ自体に限っても関連する文献は汗牛充棟であるが、それらへの言及が本稿での対象課題ではない。

まず本稿との関連で重要なのは、上記山田 [1934] の刊行直後からもそうであったのだが、しかし以下の在野での言及を見ていくとよく解るとおり、特には上記向坂 [1935] の発刊後あたりから、日本資本主義論争の中でも山田盛太郎の『日本資本主義分析』に関する論争が非常に活発化し、大学・講壇領域を遥かに超えて、大衆にとっ

でも耳目の的となっていたことである。これについては後に詳述していく。

このように何しろ日本資本主義論争、そして『日本資本主義分析』に関する論争が非常に活発化する中で、在野の者、それも特にこれらに関心がある者であろうが、彼らも筆を取り出したのである。それが本稿で今まで示してきた、アカデミックで講壇的な大学関係の研究者ではなく、それとは離れたいわば「在野」に身を置き、この論争に興味・関心を持っていた者達であり、彼らは本稿以下で取り上げる『時局新聞』紙上を舞台として、論争に加わっていった。

その『時局新聞』紙上において行なわれた投稿による論争、それは以下のとおりである<sup>(2)</sup>。

- ①岸岡啓助(投)「資本主義分析論争批判 労働者は何を知らうとするか?」(1935年12月9日)。
- ②本田明投「『分析』読者の質問—岸岡君に対する—」(1935年12月23日)。
- ③藤島純一「何故目標を指示できないか 帝国主義の時代の規定を」(1936年1月1日)
- ④U丸乗組水夫 吉岡生「船員の立場より『分析』論争を評す」(1936年1月13日)。
- ⑤下鴨生投「地代論争を発展せしめよ 山田・平野氏にたのむ」(1936年2月24日)。

以下で早速この順に論争内容を追跡していく。

## 2. ①の主張

### 当時の論争の状況

まず①の投稿の冒頭には以下の指摘があり<sup>(3)</sup>、当時いかにこの日本資本主義論争が活発であったのか、その状況のほどを知ることができる<sup>(4)</sup>。

「最近、日本資本主義の分析、研究を繞つて所謂『労農派』と『講座派』とが論争をしてゐる。討論以来既に参加人員は三十人以上、その論文も五十を過ぎ、一般進歩主義者までが動員されてゐるのである。一般マルクス主義研究が不振に陥つてゐる現状に於てはたとへブルジャーナリズムの手が入つてゐるとしても注目すべき波紋をまき起してゐるのである。この論争に対して注目し、又、何物かを知らんとするマルクス主義研究家に至つては其の数を知り得ぬ程広範なものである。」

### 「政治的必然性」に関して

これは前置きとして、この①の論者が主張したいところは以下の「政治的必然性」

というものである。

「然しながら両派の討論者及び一般注目者はこの問題を単なる理論、分析の討論、その成否、賛否においてゐるし、又単なる研究上の問題としてのみしか理解してゐないのである。」

これがこの論争の最大かつ致命的な欠陥であると、①の論者は論点を切り出し、

「問題は理論或は研究の討論ではなくして労農派及び講座派それ自体の内的矛盾が、現段階の社会情勢をモメントとして突発したのである。即ち問題は理論が研究の可否ではなくして、全く彼等両派の政治的必然性から生じたものなのである。今まで発表された論文は、一つとしてこの最も主要なかつ重要な観点を指摘したものはない。」

このように喝破している。

つまりこの①の論者は、この論争を講座派・労農派の完全な政治的必然性から生じたものとして捉えている。これに関して、さらに以下の補足がなされていく。

「労農派が講座派批判を行ふのは理論の為でもなければ又彼の主張を發展させる為でもない。それは、まさに生れ様としてゐる、全労働組合の全面的合同に際して彼等有利な条件を獲得しておく必要があるからである。労農派の目標は理論的勝利ではなくして、労農派の合理的且つ妥当性を大衆に知らしめることにあるのである [。] 労農派はこの手段として対講座派の論争を展開したのである。けだし、論争の効果的対象として、表面上には講座派のみしかないからである。」

つまりこの①の論者が主張するところによると、結局のところ、i 労農派が自身の合理的妥当性を大衆に知らしめること、ii 全労働組合の全面的合同に際して労農派が有利な条件を獲得しておく必要があること、これらこそが、労農派が講座派を批判する最大要因と把握している。これらの必要性、そしてその手段として、労農派が論争の効果的な対象相手として対講座派の論争を展開したと、このように①の論者は捉えているのである。

#### 講座派批判

付随して講座派に関しても、以下の批判がなされている。

「それにもかゝらず、講座派は一言も全組合合同の政治的動向に対して、講座派理論による全合同問題を大衆に指示してゐない [。]」

「完全な日本資本主義分析を行つてゐるのならば、こんな全組合の合同問題等と言ふ必要な且つ最も現実的なマルクス主義態度を直ちに大衆に教へることが出来るはずだ [。] それとも資本主義分析と全合同問題と言ふ労働運動とは何等の関係ないものであるのか？」

このように占めているのであるが、この①の論者が特に強調している「生れ様としてゐる全労働組合の全面的合同」「全合同問題と言ふ労働運動」、これが何を意味しているのか、これは現在の筆者（深澤）には明確に把握できていない。ともあれ、このような「政治的必然性」という側面から、この論者は論争を把握し訴えているのである。

しかしこうした理解・把握とその主張は、以下の②の論者によって大いに批判されていくのであって、これを皮切りに論争が展開していった。

### 3. ②の主張

「政治的必然性」への批判

①の投稿者・岸岡氏が示した「政治的必然性」という規定に対しては、この②の論者から徹底的に批判されていく<sup>(5)</sup>。②の論者に言わすれば、

「右の〔①の論者・岸岡氏が示した政治的必然性という〕規定は実は、言葉の真実な意味に於ては間違つてゐる。両派の立論及びその論争の裡にこそ、論争者自身意識すると否とに拘らず、それぞれの立つ政治的傾向を鋭く表現し、対立せしむるに至りその論争の発展はやがて一個の政治的闘争に至る必然性をもつてゐるのである。」

「岸岡君は、はつきりと問題は両派の政治的必然性から生じた。と言ひ、労農派に対しては既に否定的！に事済みだとし、講座派について批判されるのであるが、その講座派の政治的必然性とはいかなるものであるか（？）につき述べるところはないのである。」

「『政治的必然性』は何処にあるか？について明確な結語を要求するのは私ばかりでなく、又君自身の方法論から言つても当然果すべき課題であつて、その無い場合それはデマゴギーの印象を与へる。」

「政治的必然性の意味するところは精々労働組合の合同問題に対する理論的指導権の争奪位にしか理解していないやうである。」

## 論争の意義や解釈 実践運動との関連 「理論と実践との問題」

先の①の論者の主張に関して、②の論者は上記のように批判して、上述末尾のように結論付けている。さらに②の論者は、上記示された日本資本主義論争の政治面との関連性に加えて、彼自身による論争の意義や解釈、またこの論争と実践運動とに触れ、いわゆる「理論と実践との問題」を論じていく。さらにまたこれらと関係する重要な問題として、労働者階級の大衆の指導とを合わせた労働運動の基本的理論の設定に関して、以下のように②の論者自身の論理を展開している。

「〔①の論者の主張には〕或絶対的に完全なるものがあり—恐らく氏によればマルクス主義理論であらうが—それに常に現下に現実の闘争を指導し得るもの、という前提も亦見出されるのである。」

「理論と実践の結合はマルクス主義理論家の命ずるところであるが、そのことはこゝにマルクス主義理論家の集団があり、そこに於て完全なるマルクス主義的指導理論が与へられ、大衆はその指示の下に従ふ、といふが如き関係に立つものではない。それは一つの歴史的な大衆組織の裡にのみ実現し得られる関係である。」

「論争の主要内容は明白に日本資本主義の基礎構造の認識についての問題であり、随つてそれが実践的部面での意義はプロレタリア階級の基本方向、換言すれば戦略戦術の為の理論的基礎を設定するものとなつて現れる。労働者階級は闘争の過程に於て自身の実践的に確かめられたる事実から出発し、階級闘争の基本方向をたしかめる為にその理論的設定を行ふ観点、過程から労農派或は講座派理論の批判を行ふのであつて、そこに真〔□・の力〕批判及び理論と実践の結合が果される。」

「論争の激発という事態は労働者階級が再びかゝる基本方向を設定するの〔に〕必要な状態にある事を物語つて居り、論争の発展は亦多分に理論的設定のみならず階級的政治的支点の設定の必要を意識づけつゝあるのである。」

「合同問題は現下労働者階級の当面する最大の重要問題であるがそれを階級的に解決するといふことは、一個の指導的理論の設定のみならず、それを実践化する能力のある決定的な支点、階級の中核的結集点に依拠するにあつて、他面かゝる過程はそれらのものを創り出し、強化する過程でもなければならぬ。」

「プロレタリアの大衆的組織は無縁な一固の派別的存在に、階級的大衆の指導を要求することは、問題、論争の意義を認識してゐない証明であると同時に、労働階級の運命について真に考慮をめぐらしてゐないことを示す。」

以上から②の論者の主張・論理を汲み取れば、およそ次のようにならう。

理論と実践の結合という関係は、マルクス主義の理論家的な集団から完全なマルクス主義的な指導理論が与えられて、大衆はその指示の下に従うというようなものでは



ない。理論と実践の結合という関係は、階級闘争の歴史的推移・考察と合わせて、大衆の組織の中において実現されるべきものである。日本資本主義論争の主要内容は、明かに日本資本主義の基礎構造の認識に関する問題であったのであり、そこから得られる現実的・実践的意義として、労働者階級の戦略戦術の理論的基礎を設定する上で有効的に資するものがある。

このように労働者階級は闘争しながら、またその過程で自身の実践を通じながら、確認された事実から出発するし、また階級闘争の基本的な方向性を確かめる必要性からの理論的な設定、この両者を行なうのである。その上で労働者階級はこのような観点と過程から、労農派または講座派理論の批判も行なう。こうしたことから真の批判や、理論と実践の結合がある。

こうした点を顧みて、日本資本主義論争が発生したという事態は、労働者階級が上記のような闘争や運動の基本方向に関して、再びそれを設定し直すべき必要な状況にあったことを示している。さらにその論争が発展したということは、そうした理論的な設定のみでなく、さらに階級的・政治的なつながりとの設定の必要性をも意識づけることともなる。

以上から、大衆的な組織と無縁な派別的存在に労働者階級の指導を求めることは、問題と論争の意義を認識していないことを証明するものである。と同時に、労働階級の運命について真に考慮していないものである。

およそこうした主張である。

#### 4. 当時の日本資本主義論争の意義（今日的な再確認・認識）

ここまでの①・②の議論・主張から、今日我々が再確認・再認識しなければならない事項は何であろうか。それは第一に以下の点にあると筆者（深澤）は考える。

よく日本資本主義論争は、党派的あるいはセクト主義的な主張に過ぎなかったとか、ある政党が有する綱領やそこから提起される政治戦略の方針、それらを裏付けるための論争でしかなかったと、このような過小評価がなされることがある。例えばそれは、①の主張でも示されている。しかしそうしたあまりにも矮小化したような把握や解釈、あるいは批判は、いかがなものであろうか。

すでに①・②との議論で示されて来たように、単なる一政党の綱領や提起される政治戦略方針、それらを裏付けるためだけの論争と片付けてしてしまうことは、日本資本主義論争の意義そのものを矮小化してしまうものであると、このように筆者（深澤）は考える。この点を補充していくとすれば、以下の点を評価したいからである。

本稿2の冒頭そして注の(4)でも見たような、論争自体の広範囲での活発化、それと本稿2・3ですで見ているような、講壇分野にとどまらない民間・在野におけるこ

のような論争の活発化、これほどに論争は活発化していった。まずこうした論争の広範囲性を再確認・認識しなければならないだろう。その要因とも関連して、筆者（深澤）は以下の見地に立ちたい。

その日本資本主義論争の意義や中身としても、本稿2・3で見たように、（特に3で訴えられているように、）基本的には日本資本主義の基礎構造の認識に関して、学術的領域から追究するものであったと、まずこの点を重要視すべきである。そして、その日本資本主義の基礎構造の認識に関する学術的な追究から同時に得られてくるものとして、労働者階級の運動の戦略戦術にとっての理論的基礎、これが同時に得られ示されるわけである。ここからまたさらに、既述の日本資本主義の基礎構造に関する学術的認識・追究と、労働運動の理論的な設定だけでなく、その発展と展開によって、論争は階級的・政治的なつながり、これらとの必要性をも内包していく。上記示したように、論争が広範囲性的な特徴を有した、その要因の最たるものは、ここにあると考えられる。

ただ理論と実践の結合という関係と絡めて言えば、マルクス主義の理論家的な集団から完全なマルクス主義的な指導理論が与えられ、労働者・大衆はその指示に従うというような関係や、労働者階級の大衆的な組織と無縁な派別存在に指導を要求することではなくて、上記の論争や批判から得られる成果を基に、階級闘争の歴史的推移・考察と合わせて、大衆の組織の中において理論と実践は実現されていくべきものであろう。

このように筆者（深澤）の主張は、主に②の論者の主張に従ったが、これらが日本資本主義論争の意義、そして政治運動・労働運動との関連性であって、それは当時あるいは今日においても、以上のように認識・把握すべきであろう。このように筆者（深澤）は提起し、②の主張を再評価したいと考える次第である。（この点については、本稿以下で補充されていく。）

## 5. ③の主張

繰り返すまでもないが、論争は上記のとおり、この『時局新聞』上でも多岐にわたって行なわれていった。③の論者からは①・②とは全く別な論点が示され、講壇と同様に内容はこの在野においても、多岐にわたって展開していったのである。

山田盛太郎『日本資本主義分析』批判

③の論者が特に強調したのは、以下の指摘である。まずは原文から③の論者の主張を伺おう。



「『講座派』は、政治的、実践的立場の欠陥に制約されて、科学的良心からの『全機構的把握』の意図にも拘らず、その具体的分析を徹底することが出来ず現段階に於ける最も重要な諸問題を回避しなければならないのである。」

「山田氏は『分析』の諸所に於いて説明し、[中略] その分析の指標を『産業資本確立過程』に置いた。」一九三〇年代に於て、全国的に帝国主義的諸関係が展開されてゐる時に『産業資本確立過程』から出発することは、現実から出発するのではなくして過去から出発するのである。」

「『人間の解剖は猿の解剖に対する一つの鍵』（『経済学批判序説』）を提供するものであるならば、むしろ、帝国主義的諸関係の分析こそ、産業資本確立過程をしてより正しく把握せしむるものでなければならない。」

「かくして『現実的な諸前提』から出発しない理論は、現実が提起する実践的諸問題に答へることが出来ない。」

「現実中存在してゐるのは軍事的・半農奴制的・資本主義（産業資本時代に於ける規定）ではなくして、軍事的・半封建的・帝国主義（帝国主義時代に於ける規定）である。」

「従つて、『講座派』の理論は、スターリンの『基礎』に於ける方法論を、特殊的・××[日本カ]帝国主義に適用して、世界帝国主義体制の最も弱き一環とし[□・そカ]の××帝国主義並に××帝国主義機構の具体的分析、即ちその『全機構的把握』を遂行することはできない。」

「またそれは、労働者、農民、中小市民及び進歩的インテリゲンチヤが何に對して政治的自由を求めねばならないのかも、更に現在の益々激化する民族問題をも分析することは出来ないし、現在昂揚しつゝある労働組合並びに農民組合の統一戦線に對しても、正しき目標を指示することが出来ないのである。」

見られるように、③の論者の主張も明確である。主に講座派、それも山田盛太郎の『日本資本主義分析』に関して批判の矛先が向けられているものである。それを整理してみると、以下のとおりとなる。

『日本資本主義分析』での主張のいくつかを、その分析手法とも合わせて見ていくと、まず出発点として、日本資本主義の「全機構的把握」を意図すべく、日本資本主義の「産業資本の確立過程」に分析指標を置いた分析方法、これに関して③の論者によれば、現実から出発するのではなく、過去から出発するがごときものである。なぜなら、1930年代の当時、日本で全国的に展開されているのは、過去の産業資本が確立していく産業資本主義段階の諸関係ではなくて、すでに帝国主義的な諸関係である。これでは「現実的な諸前提」から出発している理論とは言えず、当時の日本の「全機構的把握」を遂行することは不可能である。また現実が提起する実践的諸問題につい

でも、応えていくこともできない。

そこからさらに、当時昂揚しつつあった労働組合・農民組合の統一戦線などの労働運動の問題に関しても、正しい目標を指示することができない。そこで必要なのは、むしろ当時展開していた帝国主義的諸関係の分析であって、それによってこそ上記の事態をより正しく把握できるのであり、それこそが必要な課題である。

およそそのような主張である。

この批判から判明してくること

この③の論者がどういった者であるのか、そこまでは筆者（深澤）は知る由もなく解らないし、また調べようもないであろう。ただ山田盛太郎『日本資本主義分析』をかように批判していることから、逆に判明してくることは、かなりの程度、この書物に関して十分に正確な理解に至っていることが知れる。山田盛太郎の『日本資本主義分析』は、関係者・識者にしてもかなりの程度難解にして晦渋だと言われる著作物であるのだが、しかしかほどの理解に達して、それなりの批判を加えられていることからして、③の論者はこれらの論争に深く興味をもって追跡している者であり、またその分野においてかなりの程度造詣が深い者であることが推測できる。

ここからさらに判明してくることは、当時行なわれた日本資本主義論争とは、単に大学他における講壇的かつ専門学術的な狭小な領域のみでの論争ではなくて、在野においても上記のようにある程度広範囲にわたって、特に当時興味関心を持つ国民にとってだろうが、彼らには大いに知的関心・好奇心を与えられた刺激要因の役割を実際に果たしていたこと、これらが知れるのである。これは本稿で筆者（深澤）が先に述べたように、日本資本主義論争の解釈としては、単なる党派的あるいはセクト主義的なものに過ぎなかったという解釈や理解把握では、論争をあまりにも矮小化しすぎた解釈・理解把握になってしまうのであって、それでは正確なものとはいえないであろう。上記のような講壇分野にとどまらない民間・在野を含めたかような論争の活発化からして、それは同時に、論争がかなりの広範囲的なそしてかつ大衆性をもって行なわれていたことを物語る、その実際の証左であり、これをもって筆者が上記のように主張する、その明確な根拠でもある<sup>(6)</sup>。

そしてさらに、特に在野においてかような論争が注目されている、その要因の一つとしてここで着目しなければならないのは、①の論者の主張でも触れられていたことではあるが、特に現実が提起する実践的諸問題について応えていくこと、具体的には当時昂揚しつつあった労働組合・農民組合等々の統一戦線など、労働運動の問題に関してである。それらの運動について、いわゆる正しい目標を把握すること、これが在野において関係する大衆が論争から得るべき、また知りたい主要項目であったと把握できよう。関係する労働者や農民他の大衆の論争への関心を抽出していけば、日本資

本主義論争あるいは『日本資本主義分析』の論争から知りたい最重要項目の核心はそこにこそあった、このように筆者（深澤）は把握するところである。

## 6. ④の主張

労働者（下級船員）の実態と現状（「二重の搾縛」）

今までの論争を受けて、新たに④の論者が登場してくる。この④の論者は今までの関連で、新たな切り口として、実際の労働者の実態と現状を見なければならぬとし、以下のように切り出していく<sup>(7)</sup>。

「最近本紙上に分析論争の大衆的な討論が展開されんとしてゐる。だが之迄の問題の提起に於ても、誰も労働者の実際問題とし直接関聯して問題を立ててゐない。」

「只口先だけで『論理の政治的必然性』とか、『実践的な闘争過程からの批判』とか云つただけでは、何等問題を具体化するものではなく又『大衆討論』の意義にも反するものである。」

そして現実の具体的な対象、またその例示として、自身が勤務する「関西最大の船会社」の実態を暴露していく。彼の主張は次のとおりである。

「吾々は船員としての実際的観点から、船員の日常的闘争や要求の問題と関聯して論じてみたい。吾々船員が単に船会社との一般的な雇用関係にのみあるものでない事は、誰でも容易に知り得る所だ。」

その船員つまり④の論者が暴露する、単に船会社との一般的な雇用関係でない、「関係の特殊性を最もよく表してゐる」ものとは、「月一割五分の高利貸制度」であり、そしてさらに「船会社は之を黙認してゐる」点を追及している。

こう指摘され、取り上げられている「月一割五分の高利貸制度」とは、原文を何う限り、以下のような制度である。それは便乗の際、下級船員には水夫火長等から強制的に押し付けられるものであり、下級船員は毎月月給の1.5倍を否が応でも借金しておかなければならないのであるが、それに対して一割五分の月利子が月給から無条件に天引きされるといふものであるらしい。「下級船員の給料平均四十円として毎月九円は文句なしに」引かれてしまっているようである。

よって、下級船員は「二重の搾縛」の下にあると言い、下級船員の待遇改善（食費・給料の引き上げ）と、船内高利貸制度の廃止とを、日常的要求の中心題目としている。このように④の論者は下級船員の労働の現状と実態、また労働運動の目標を訴えた。

## 山田盛太郎の指摘に関して

そこから日本資本主義論争あるいは『日本資本主義分析』論争に関して、以下のよう  
に指摘していく。

「〔山田盛太郎の指摘する〕経済外的な強制が、日本の社会の現実的な諸状態、諸  
制度に『基本的なもの』として残存してゐる如き指摘があつたが、船員対船会社の  
関係の中にも、水火夫長等の野蛮な統制、中間搾取（一割五分高利貸制度は其一表現  
に過ぎない）の実際的な状態を通じて、斯るものの『残存』が認められはしないだ  
ろうか？」

「吾々の斯うした実際の問題は、所謂『分析論争』と無縁なものではない。吾々  
船員が単なる資本対労働の一般関係の中にあるものでなく、水火夫長の特殊な統制  
を通じての二重の収取の下に在る点、斯かる現実の状態の特殊性の具体的に把握  
し、之に理論的な基礎付けを与へ、科学的な全体的規定を為さんとする処に山田氏  
等の理論の意義が認められる。」

「吾は其戦術的誤定〔規定力〕〔に〕於て彼等の理論的成果を利用し、此処に理論  
と実践を統一しやうとするのだ。」

このように日本資本主義論争あるいは『日本資本主義分析』論争を好意的に評価し、  
さらに山田盛太郎の主張と理論を好評価している。そして、それらの理論的成果を利  
用しながら、そこから理論と実践を統一していくところに意義を見ている。

## 労農派批判

このような論調であるからして、講座派とは別な見解に立つ向坂逸郎や労農派の論  
理に対しては、かなり批判的である。例えば、向坂逸郎や労農派の論理は公式主義的  
なものであって、一般的規定から出発して具体的状態を把握するのではなく、具体的現  
実的問題に一般理論を振り回す理論、このように切っていく。

「一面、吾々の間に於て、水火夫長等との闘争の意義を抹殺し、之を船会社との  
関係一般に解消せんとする偏向が存在したし、今も存在するが〔中略〕斯かる偏向  
は向坂氏が展開してゐる公式主義論（改造十月）と決して無関係のものではない。」

「一般的規定から出発して具体的状態を把握しやうとするのではなく、具体的現  
実的問題に一般理論を振廻さうとする後者の理論は、吾々の間に於て組織上戦術と  
の公式主義や日和見主義となつて多くの反映を見出しゐる。」

「吾々が之等の偏向を徹底的に追求すれば必ず労農派及其の系統の理論的源泉に  
突き当たるのだ。この意味から吾々は『分析論争』の実際的意義を評価するのであ

り、吾々の実際的立場から問體とするのである。」

### 理論と実践に関して

以上の点を総括するかのようになり、そしてまた理論と実践との関係に帰って、今までの論者、特に最初の①の論者からなされた主張に対して、以下の反論を加えていく。

「本紙一三五号に於て岸岡氏は山田氏等が組合々同問題の如き重大な現実的問題に指示を与へ様としないと云つて非難されてゐるが、此処には明かに理論的抽象的問題を直接戦術的現実的課題と結び付ける事が出来得るかの如き機械的な考へがひそんでゐる。」

「理論の實踐的意義はそんな処にあるのではなく斯る機械的な考へを以てしては『分析論争』の意義も決して把握は出来ない [。] 却つて吾々は山田氏等が斯る戦術問題に手を出される事に反対する。」

「かつての猪俣氏の如き『兵卒なき將軍』の役割はもう結構であつて、現実的問題の解決は理論的研究から直に導き出せるものではない。實踐的闘争の担ひ手こそが、其闘争の過程に於て戦術的理論的設定を遂行する [以下略]」

これらの主張の内容は②の論者と非常に近いので、再論する必要はないであろう。

### 山田盛太郎他への要求

さらにそうした理論と実践の問題に関連して、山田盛太郎他への要求が加えられている。

「岸岡氏とは異なり、吾々が山田氏等に要求したいのは、理論の党派性の一層の前進化である。理論の党派性の意義は一切の理論問題を戦術問題に還元し解消する点にあるのではなく、理論的対立の階級的根柢を、論争敵の理論が含む反階級的役割と其ブルジョア階級的基礎とを、常に徹底的に暴露し、明示し明確ならしめる点にあるのだ」

なかなかこの一文では意味を解しかねるのだが、④の論者が要求している「理論の党派性の一層の前進化」とは、この後に示されている文言（「大戦前のドイツ社会民主党の日和見主義・修正主義の敗北・内部崩壊」、「労農派の意図もまさにそれ」、「マルクスの理論的勝利」、「レーニンの理論的勝利・實踐的勝利」を訴えているが、本稿では省略）と照らし合わせて主張を追ってみると、以下のようなろう。

山田盛太郎などの講座派理論を、当時の日本共産党などの綱領と発展的に統一し止

揚させるような、前進が必要である。それによって、労農派などの論争相手が内包している反階級的役割やブルジョア階級的な基礎が、徹底的に暴露され、明示され、また明確となる。同時に、理論的に対立する階級的根拠もまた明確となる。ただこれは、党の綱領や労働運動の戦術問題に、理論的な問題を還元し解消することではない。およそそのような主張であろう。

これらに関しては、後にまた触れていくこととして、先に最後の論者である⑤の論者の主張を取り上げてみたい。

## 7. ⑤の主張

### 積極的に究明すべき点

⑤の論者は、今までの論者とはまた違った切り口で、日本資本主義論争に関して迫っていく。彼の切り出しはこうである。

「いわゆる『労農派』対『講座派』の地代論争も、その限りでは既に限界にぶつかつてゐるやうに見江る。更に云ひ換へればかつての猪俣対野呂の論争以上に論点は根本的には前進してゐないとさへ云へる。山田平野氏等の業績は、就中『卅二年の諸文献』の基礎規定を実証的に深めた点に存するが、然し今や研究は更に一步前進させられねばならぬ。」

このように彼が言う「地代論争」とは、正確に言えば、1920年代の後半にわが国で行なわれた地代論争のことではなくて、「日本資本主義論争」で展開された農村における地代を巡る規定に関してのことであろう<sup>(8)</sup>。日本における明治期以来の農村の地代に関して、それを封建的なものとして見るべきか否か、この点を巡って講座派・労農派の間で論争が行なわれたわけである。しかし⑤の論者によれば、その論争は以前から前進しておらず限界にぶつかっていると判断し、必要なのは更に前進させること、このように⑤の論者は主張している。

であるならば、積極的に究明していかなければならない点、あるいは取り上げなければならない点、それは何であるのか。これに関して、⑤の論者は以下のように主張する。

「『半封建的と封建的とは範疇的には同一である』といふ平野氏の主張は正しい。その限りでは労農派は粉碎されてゐる。然し、それにも拘らず『半』は依然として『半』であつてその『半』の現在的意義こそ今や山田、平野氏等自身によつて積極的に究明されねばならぬのである。



『産業資本確立期こそ型の基点である』とする山田氏の方法は正しい。然しながら、その型が当面の諸過程にどう貫徹してゐるかの現在の観点こそが今や更に積極的に取上げられねばならぬのである。労農派の一面的な批判にひたすら反発し、千編一律の古典的封建型の強調に終始してゐたのでは既に立遅れである。

この立遅れは特に現在進歩的インテリゲンチヤの間にみられるスコラの歴史研究熱(?)の中に一つの傾向として反映してゐるだけに問題は非常に重大であると思ふ。かくて地代論争は今や更に発展させられねばならぬ。』

このように、つまり⑤の論者によると、彼は講座派の山田盛太郎・平野義太郎の主張・方法は正しいとする。しかしてその上でさらに必要なのは、そうした産業資本確立期に形成された半封建的な型が、1930年現在の諸過程においてどのように貫徹しているのか、こうした現在の観点や現在の意義、これこそが積極的に究明されていかなければならない点、あるいは取り上げられていかなければならない点であると、このように主張しているのである。この点に加えて、別言あるいは補充するかのよう、⑤の論者は次のようにも主張している。

「山田平野氏らにとつて現在もつとも精力的に且迅速に研究せねばならぬことは産業資本の確立過程に於て鑄造された『古典的な日本型』が現在どのやうに推移し、貫徹してきてゐるか【と】いう点である。

研究態度をかく転換してのみ始めて生々とした真実の理論活動が行はれ得るのであり、又行詰つた地代論争それ自身、別個の観点から新しい正気を吹込まれる筈である。」

#### ⑤の主張と斯学の発展と展開

既に示した③の論者においても、同様な主張があったため、その異同をまずここでははっきりとさせておくことが必要である。

③の論者の主張によれば、講座派が主張する観点あるいは分析方法として、日本資本主義の「全機構的把握」を意図するべく、日本資本主義の「産業資本の確立過程」に出発点としての分析指標を置いた分析方法、これは現実から出発するのではなく、過去から出発するがごときのものであるとされた。なぜなら、1930年代の当時、日本でも全国的に展開されているのは帝国主義的な諸関係であり、これが現実であると。よって、既述のような過去の産業資本が確立していく産業資本主義段階の諸関係を分析することでは、「現実的な諸前提」から出発しているとは言えず、そうした分析では当時の日本の「全機構的把握」を遂行することは不可能であつて、現実が提起する実践的諸問題についても応えられないと。こうした主張であつた。

しかし、⑤の論者の主張では、同様な時代的差異を言っているようにも聞こえるが、そうではなくて、⑤の論者の主張はさらに深いものがある。つまり⑤の論者によれば、講座派が主張する上記のような産業資本確立期に形成された半封建的な型、それは③の論者が言うように、1930年代の当時において時代錯誤や現実回避、時代の要請にそぐわないようなものではなくて、必要なのはそうした半封建的な型が1930年代当時の帝国主義的な諸関係・諸過程の中で、どのように推移し、そのように貫徹しているのか、これこそを現在の観点や現在の意義として、積極的に究明していかなければならないと、このように主張しているのである。

この⑤の論者の主張は卓見ではあるまいか。筆者（深澤）がそのように判断する理由は、こうした批判が斯学において後の研究に間接的にせよ、活かされていったと考えるからである。例えばそれは、日本の産業資本の確立過程、産業革命の過程、そして日本の帝国主義的展開、これらについて、戦後1970～1980年代にかけて上記山田盛太郎の『日本資本主義分析』の研究を発展的にかつ精力的に展開していった、大石嘉一郎の一連の研究（大石 [1975, 1985]）に活かされていると、考えるからである<sup>(9)</sup>。脚注で具体的に示したとおり、大石 [1975, 1985] の意図するところは、⑤の論者が言うような、まさに講座派が主張する産業資本確立期に形成された半封建的な型が、1930年代当時の帝国主義的な諸関係・諸過程の中で、どのように推移し、どのように貫徹しているのか、これを現在の観点や現在の意義として、積極的に究明する点にあったのであり、そして実際にそれに取り組み、研究上確実なる成果を上げたのである。

大石嘉一郎は⑤の論者の上記の主張や批判を直接引用してはいないことなどから、彼は⑤の論者の批判を目にはしていなかったものと考えられる。しかし重要なのは、上記示した様に、当時の⑤の主張や批判は間接的にせよ、後世における斯学の研究の発展につながるものであった。このように筆者（深澤）は⑤の主張・批判に関して、評価したい。

## 8. 追加されるべき考察

### 前稿までとの関連

深澤 [2020] までで明らかにしてきたように、マルクス主義・マルクス経済学は1920年代において主として知識層を母体に浸透し、展開していった。それがその後の1930年代になってくると、本稿で如実に解ってきたとおり、上記のような既存のアカデミックで講壇的な大学関係の研究者のみではなくて、それとは離れた「在野」の者、特に過酷な労働環境の下での勤労者、そうした者達にもマルクス主義・マルクス経済学が受容されていった。このことが今回明確となった。

最後にその要因に関して、残された紙幅で許される限り、考察しておきたい。つまりは1930年代の特に前半においてマルクス主義・マルクス経済学が、このように労働者・大衆を捉えた要因、これを本資料から読み解いておくこととする。そこでまず、筆者（深澤）は深澤 [2020] までで、本稿で対象とした1930年以前の段階において、マルクス主義・マルクス経済学が大衆を捉えた要因として、以下の提示を行なった。ロシア革命（1917年）等々を時代的な背景として、大正期に民主主義・社会主義を求める動きが復活するとともに活発化し出し、そこにマルクス主義・マルクス経済学の主張がまさに噛み合った。噛み合った要素としては、マルクス主義が唯物弁証法・唯物史観・マルクス経済学他を複合・包含した体系性を有し、その中の一部として観念論に對置した唯物論と、生物の進化の法則にも似た社会主義建設を展開させていく理論他を内包させ、これらはマルクス主義と同義的に一般に「科学的」社会主義と称されるものであり、そうした「科学的」貢献性をマルクス主義が併せ持っていた点にある。そして特に深澤 [2020] では、1920年代後半における特徴として、当該時期においてマルクス主義・マルクス経済学が上記の理論的な側面に加えて、現実の分析にいいよいよ提要されていったことこそを、マルクス主義・マルクス経済学が持ち合わせた影響力とともに詳解した。

それを確認していくと、1920年代後半になると、マルクス主義・マルクス経済学が優れて有効に当時の現実・社会・経済を分析し、そしてそれらを説明する際に有力な理論となっており、さらにその分析内容がかなりの説得力を持つまでになっていた。具体的には、この時期マルクス主義の理論を基礎として、それに即した現状分析がいいよいよ示されてきて、そしてその理解把握も大衆の間で広まっていたのである。これは上記のようなマルクス主義の影響力が当時期において増してきていたということと、まさに表裏一体をなす。つまりはこの時期、マルクス主義の理論が日本経済の分析において、かような現実的な妥当性を有していたと考えられる。（さらにこうした一面こそが、また「科学的」と言えるものであったと考える。）このような以上の要因が折り重なって複合し、この時期マルクス主義・マルクス経済学が隆盛を極めていった。それがマルクス主義・マルクス経済学興隆の1920年代後半の重要な要因であり、こうした要因からマルクス主義・マルクス経済学に引き付けられた者が実際非常に多かった。これらのことを、各種資料から示した。

### 本稿での関連

上記のような、マルクス主義・マルクス経済学の理論的側面からなされた日本経済への適用と現状分析、その議論と論議、これらを巡って、現実にはいくつかの論争も行なわれ出した。例えばそれは山川均の「山川イズム」、福本和夫の「福本イズム」、「日本共産党の1927・31・32年テーゼ<sup>(10)</sup>」、高橋亀吉・猪俣津南雄・野呂栄太郎の『『ブ

チ・帝国主義』論争」、渡辺政之輔・猪俣津南雄の「戦略論争」、などであり、そしてそのつながりと発展の延長として、本稿で「日本資本主義論争」の一側面を見てきたわけである<sup>(11)</sup>。

そこでまた繰り返しとなるが、本稿で対象とした1930年代前半には、アカデミックで講壇的な大学関係の研究者のみではなくて、それとは離れた「在野」の者、特に過酷な労働環境下における勤労者、そうした者達にもマルクス主義・マルクス経済学が受容されていったことが、今回は明確となった。さらにまた明確なことは、今回取り上げた者達は、ほぼ全員と言ってよいほど、労働者の立場や労働運動との関連から議論を展開しているということである。そして彼らは、アカデミックで講壇的な大学関係の研究者に匹敵するほどの知見を持ち合わせて、議論を展開していたのである。上記前項で示したようなマルクス主義・マルクス経済学が有する特質・特徴と現実的な状況から、1930年代にはここまでマルクス主義・マルクス経済学が広まっていったことがまず理解できる。

このようにマルクス主義・マルクス経済学が広まってきたことが判明するとして、ではその要因に関して、それも今回対象とした1930年代の前半に特徴的なものは一体何であったのか。これを最後に検討しておくこととしたい。

それは本稿で示した各人の主張を何う限り、やはり過酷な労働環境ということに集約されるであろう。その具体的な例示としては、本稿の論者の主張と関係する限りで見れば、少数の資本家による一般大衆への搾取、そこから生じる資本家と労働者の階級対立、さらに具体的には一般民衆の困窮・圧迫、労働者の悲惨な生活や失業、これによる貧富の差とその拡大、労使間の闘争の激化、あるいはまた今回触れられてはなかったが農村においては地主の過酷な搾取と地主・小作人との対立、このような問題である。

マルクス主義はこうした問題を、理論的には経済学の理論をもって分析し、具体的に例証し、さらに階級闘争の理論の点からもさらに明確にしていく。それに加えてその解消を、次に来るべきあるいは構築すべき社会として、社会主義建設によって弁証法的に止揚し解消する必要性を訴え、また実際その理論にのっとって現実にも社会主義ソビエトが形成されていたため、多くの知識層また上記の労働者は問題解消の光明を、マルクス主義の諸理論に見ていたわけである。つまりマルクス主義には上記の問題に応えるべき、明確にして有力な諸理論を持ち合わせていたわけである。

特に労働者は生活上、過酷な労働条件の下で、いかにそれを是正し解決していくか、そのために労働者の団結や労働運動をいかに進めていくのか、これが一番にして知りたい重要問題であるからこそ、マルクス主義・マルクス経済学から示される具体的な理論や現状分析、それを参考にしてそこから見出せる上記労働運動・組合運動の在り方・進め方、これらの点こそが焦眉の急であった。これらの点に関しては前項までで

の上記論者の主張のいくつかから把握できるし、特にその点が論者の中で議論されていたとおりである。こうした要因にこそ、知識層以外に労働者がマルクス主義に魅かれた主要な要因を見ることができるであろう。

これに付随して反照的に明らかになってくる現実、以下のとおりである。裏を返せばこの時期においては、かなりの程度、資本家あるいは地主による過酷な搾取によって労働者や農民は悲惨な生活下にあり、それに不況や失業が追い打ちをかけ、それによって一般民衆は困窮し苦しみ、貧富の差は大きくなっていった、このような現実である。それはマルクス主義に言わせれば、上記の階級闘争などの論理から、資本家と労働者との階級対立・矛盾と対立が高まっていると認識・把握できるのであって、このような現実の社会・経済から生じる上記の諸問題、これらを接点として、また今までの時代的な要因や背景が絡み合いながら、1930年代の前半にマルクス主義がかような領域において普及し流布し影響力を増していったと考えられる。こうした要因分析とその内容の一端は深澤 [2020] でも示したが、本稿での対象時期においても再度認識でき、提起できるところである。

#### 注

- (1) こうした整理・把握は、長岡 [1984] 109ページを参照。なお、小山・山崎 [2014] でもほぼ同様な整理・把握である。
- (2) なお引用の原文は、旧漢字と漢字に振り仮名が付されている場合がある。ここでの引用では、旧漢字は現代的なものに改め、振り仮名は省略した。傍点による文字の強調は原文のままで、さらに原文には送り仮名の不統一も見られるが、それも原文のままである。××は伏字で、これも原文のままである。また投稿者の氏名に関しても、「投」は「投稿」の意味なのか、「生」も氏名なのか判別し兼ねるが、原文のままとしてある。
- (3) ただこの稿の初めには『時局新聞』の編集者によるものであろうが、以下の指摘を行なっている。

「本稿はこゝに掲載の分量の約倍にわたる論文である。その内容において今日発表して不相当と考へるところが多々あり、いたずらに問題を起す憂のある点も多いので、これだけの分量に削った。読者中、これに対してはいろ [いろ] と意見をもつてをられる人が少なくないと思ふ。その論文に対する批判を望んでおく。」

このように、①～⑤の論文に関しては、投稿者それ自体の原文に対して、編集者による割愛や編集が施されているようでもあるのだが、それらの詳細は見極めきれない。

- (4) 当時の論争の活発化、あるいは耳目の集まり、これに関して、本『時局新聞』の同時期1935年12月23日号には次の記載がある。

「分析論争がいよ [いよ] 盛んなるにもかゝらず [中略]、問題のご本尊山田盛太郎氏は一意緘黙をつ [づ] けてゐた、それが去る十二日午後三時から東京帝大山上御殿で、経友会主催の座談会に出て『再生産表式と地代範疇—資本主義の構造と農業形態』といふ題で講演をやつたから、俄然注目をひいた。定員七十名のところに百三四

十名もおしかけた。」

この記事によっても、いかにこの「日本資本主義論争」が講壇・在野を問わず、注目を集めていたかが知られよう。なお、この講演の要旨と手控えなどは、山田 [1985] に所収。

- (5) 上記の注(3)と合わせて、②の論文の冒頭には以下のようにあるので、注意しておきたい。

「岸岡君の『分析論争批判』は我々精々『分析』一巻の読者にとっては耳新たらしい批判が多いのであるが遺憾ながら、恐らく編集者の考慮による論章の割愛のためか、充分納得し兼ねる点が多々ある [。] その点につき質問を提起し、併せてこの論に対する大衆的関心と批判の高揚に質したい。」

- (6) ちなみに当時の状況あるいは『日本資本主義発達史講座』の影響に関して、丸山眞男は以下のように回顧して語っている。

「一九三三年からさきほどいわれた『日本資本主義発達史講座』の刊行がはじまった。しかしあれをほんとうに熟読したのは大学一年のとき、つまり三四年ごろです。もともと影響を受けた書物の一つですね。その点で、いわゆる『講座』の影響を、共産党とかコミンテルンの権威ということと不可分に説明する仕方が最近はやるけれども、また、そういう関係での影響力も事実あったのでしようけれど、私なんかの実感は全くちがうですね。三二年テーゼもコミンテルンもへったくれもないんです。全く日本資本主義の科学的分析という意味で、目方ウロコが落ちる思いがしました。私のように党や組織のイメージなしにあれの影響を受けた人はほかにも少なくないと思うんです。[中略]

それやこれで一方では世界に雄飛する、第一級の技術水準を誇る日本資本主義が、他方では紡績機械さえ自給できず、しかもあんなにひどい農村の女子労働力にたよっている、そういう進んだ要素と遅れた要素の相互補強関係の歴史的由来が『講座』の分析で実に見事に解明されていると思った。政治状況からいっても、経済発展の点でも、ぴったりときたんですね。」(毎日新聞社編 [1968] 44~45ページ。)

- (7) 原文には文字強調の太字と大文字で示されている箇所があるが、ここの引用では省略した。
- (8) 地代論争そのものに関しては、深澤 [2020] を参照。
- (9) 例えば大石嘉一郎は以下のように述べている。まず山田盛太郎『日本資本主義分析』を以下のように引用して、その論拠にのっとっていく。

「半農奴制的零細農耕をもつ特殊性、顛倒的、日本資本主義の、世界史的低位に基く特質は、その産業資本確立過程の規定のうちに構造的 (諸範疇、諸編成) に凝縮されている」。「産業資本確立過程において軌道づけられてゆく構成の構造的 (諸範疇、諸編成) 把握によってのみ、〔第一次大〕戦後の一般的危機における構造的 (諸範疇、諸編成) 変化が合理的に把握される。従って、産業資本確立過程の把握によって、その同時的規定たる帝国主義転化、金融資本成立 (= 確立) の過程の把握が可能にされるに止まらず、また、それによって、その先蹤としての原始的蓄積、産業革命、並に、その後続としての一時的危機 (構造的変化) の把握が可能にせられ、かくして日本資本主義の全生涯の把握が合理的ならしめる」。(大石 [1975] 上、4~5ページ。原文



は山田 [1984] 3～4ページ。)この上で、

「[本書・大石 [1975] は] 日本における産業革命—産業資本確立過程の主要な諸側面を、[中略] 確立期日本資本主義の再生産構造を明らかにすることを直接の課題としている。そして、その課題の追求を通じて、[中略] 戦前日本資本主義の全機構的・総過程把握の基準をうることを意図している。」(大石 [1975] 上、1ページ。)そしてこの研究の継続として、

「本シリーズでは、前書 [大石 [1975]] での確立期日本資本主義の再生産構造の特質についての把握を前提にして、第一次大戦以後の帝国主義的展開のなかで、その再生産構造がどのように段階的な変容をとげ、いかにその構造的矛盾を拡大していったか、[中略] を、三巻にわたって明らかにすることを企図している。」(大石 [1985] 3ページ。)

- (10) 山辺 [1964] 84ページ、464ページ～、608ページ～。ちなみに「いわゆる32年テーゼ」の影響に関して、注の(6)の丸山眞男と同様に、古在由重は以下のように回顧して語っている。

「その分析と指針は少なくとも僕にとっては非常に大きな意味をもちました、あの『32年テーゼ』は。いまから見ると、一部の人々からは非常に評判が悪い。『32年テーゼ』というのは、コミンテルンのこしらえた産物で、輸入的な性質が大きいという。けれども、むしろ僕は日本の特殊性をはじめて明らかにしている点が非常に多くあると感じました。あれを読んでではじめて、例えば軍人が威張っている姿、天皇が陸海軍の大元帥として馬にまたがっている姿、役人どもが官僚から巡査にいたるまで威張りかえっている光景など。これらが非常によく理論づけられていて、そういう意味では日本資本主義のまぎれもない特殊性を明らかにしたという感じがあります。」(毎日新聞社編 [1968] 40ページ。)

- (11) 注の(1)を改めて参照。

## 参考文献

大石嘉一郎編 [1975]『日本産業革命の研究』上・下、東京大学出版会。

—— 編 [1985]『日本帝国主義史Ⅰ』東京大学出版会。

小山弘健・山崎隆三 [2014]『日本資本主義論争史』こぶし書房。(この底本は、小山弘健・山崎隆三 [1947]『日本資本主義論争史』伊藤書店。)

向坂逸郎 [1935]『『日本資本主義分析』の方法論』『改造』第17巻、第10号(1935年10月号)。(後に加筆され、向坂 [1937] に所収。)

—— [1937]『日本資本主義の諸問題』育生社。(後に1947年に黄土社、1958年に至誠堂、1976年に増補改訂されて社会主義協会出版局から出版。)

長岡新吉 [1984]『日本資本主義の群像』ミネルヴァ書房。

服部之総ほか [1932]『日本資本主義発達史講座』岩波書店。

平野義太郎 [1934]『日本資本主義社会の機構』岩波書店。

深澤竜人 [2018]「マルクス経済学(マルクス主義)導入時の検討—日本マルクス経済学史Ⅰ—」『山梨学院生涯学習センター紀要』第22号。

- [2019a] 「河上肇のマルクス経済学への転身に関して—日本マルクス経済学史Ⅱ—」『山梨学院大学経営情報学論集』第25号。
- [2019b] 「大正デモクラシー期におけるマルクス経済学の興隆に関して—日本マルクス経済学史Ⅲ—」『山梨学院生涯学習センター紀要』第23号。
- [2020] 「日本における1920年代のマルクス主義興隆の要因（日本マルクス経済学史Ⅳ）—『左傾学生生徒の手記』を中心として—」『立正大学経済学季報』第70巻 第1号。
- 毎日新聞社編 [1968] 『昭和思想史への証言』毎日新聞社。
- 山田盛太郎 [1934] 『日本資本主義分析—日本資本主義における再生産把握—』岩波書店。（後に、山田盛太郎 [1984] 『山田盛太郎著作集』第二巻、岩波書店に所収。）
- [1985] 『山田盛太郎著作集』別巻、岩波書店。
- 「日本問題に関する決議」（いわゆる二七年テーゼ）、「政治テーゼ草案」、「日本に於ける情勢と日本共産党の任務に関するテーゼ」（いわゆる三二年テーゼ）（山辺健太郎解説 [1964] 『社会主義運動1』「現代史料」14、みすず書房、所収）。
- [1998] 『復刻版 時局新聞』不二出版。